



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 8015 URL <https://www.toyota-tsusho.com/>
代表者 （役職名） 取締役社長 （氏名） 今井 斗志光
問合せ先責任者 （役職名） 経理部長 （氏名） 佐藤 力 TEL 052-584-5482
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,593,820	2.1	126,595	6.3	145,071	6.5	105,070	2.5	98,344	2.6	114,802	△35.6
2025年3月期第1四半期	2,541,473	0.0	119,066	4.7	136,200	2.6	102,500	4.8	95,829	3.4	178,209	△26.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	93.16	—
2025年3月期第1四半期	90.78	—

- （注）1. 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しています。
（注）2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,064,197	2,793,742	2,674,848	37.9
2025年3月期	7,057,462	2,745,843	2,624,267	37.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	340,000	△6.2	322.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	1,062,169,548株	2025年3月期	1,062,169,548株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	6,505,950株	2025年3月期	6,505,353株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	1,055,663,866株	2025年3月期1Q	1,055,623,026株

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算出しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 2. 当社は、2025年7月31日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国トランプ政権が輸入品に対する様々な追加関税を矢継ぎ早に発表し、各国は米国との間で関税の二国間交渉を迫られる等、国際的な貿易投資環境に対する先行き不透明感が高まりました。また、中東情勢の緊迫化により、原油価格が一時高騰する等、市況にも大きな動きが見られました。

米国経済は、関税前の駆け込み需要が剥落し、家計の節約志向の強まりから個人消費が減速するとともに、トランプ政策によるインフレの再燃が懸念され政策金利が高止まる等、先行きに不安が残りました。欧州経済は、ドイツ等で関税引き上げ前の駆け込みの反動から米国向け財輸出が減少した一方、政策金利の引き下げによる実質賃金の上昇から個人消費が堅調に推移し、景気を下支えしました。中国経済は、対米輸出の大幅減少をASEAN等向け輸出が補い増加基調で推移したものの、不動産不況の長期化から全体として景気は足踏みが続きました。新興国経済は、インドの景気が内需主導で緩やかに拡大した一方、ASEAN等では米国の関税に伴う世界景気悪化懸念から設備投資や個人消費等が軟調な動きとなりました。

こうした中、わが国経済は、雇用・所得環境の改善や省力化に向けた投資の拡大等を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られました。一方、米国の通商政策や中東情勢の緊迫化が世界経済の先行きに不透明感をもたらし、本格的な景気回復の重石となりました。

②セグメント別の事業活動

(I) メタル+ (Plus)

2025年4月に、CO₂排出量が従来よりも極めて少ない方法で製造される「グリーンスチール」の原料となる電解鉄を製造する米国のElectra Steel Inc.に出資しました。鉄鋼業界において製造工程でのCO₂排出量削減が重要な課題となる中、本出資を通じて鉄鋼業界及び自動車業界におけるグリーンスチールの普及を支援し、持続可能な一貫したサプライチェーンの構築を目指していきます。

(II) サーキュラーエコノミー

2025年3月に、Toyota Tsusho America, Inc.を通じて、米国オレゴン州ポートランドに本社を置く北米トップクラスのリサイクル企業であるRadius Recycling, Inc.の買収に関する合併契約を締結しました。Radius Recycling, Inc.は米国、カナダ、プエルトリコに100か所を超える再生資源回収拠点網に加え、オレゴン州に電炉を保有しています。これらのRadius Recycling, Inc.の強みと当社が持つ再生資源を軸としたクローズドなサプライチェーンを構築する機能を掛け合わせることで、循環型静脈事業の更なる拡大を図るとともに、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速していきます。

(III) サプライチェーン

ラストマイル配送事業の拡大を目的に、2024年10月、同事業を行う(株)ロジクエストへ出資しました。エンドユーザーとの最終接点という重要なインフラとしての役割を担うラストマイル配送は、小型モビリティを活用した最適配送により、物流業界が抱えるドライバー不足やCO₂排出量削減の課題解決に寄与します。本出資により、当社が保有する自動車業界を中心とした物流ネットワークと(株)ロジクエストの配送ネットワークを組み合わせ、Economy of Life分野を含む幅広い業界での物流最適化に貢献していきます。

(IV) モビリティ

当社グループで、中古車オンライン輸出販売事業を展開する(株)カーペイディーエムとの更なる連携強化と、同事業拡大の加速を目的に、2025年3月、同社を完全子会社化しました。今後ますます需要拡大が見込まれるアメリカを中心とした中古車市場において、世界のお客様に安心安全なカーライフを提供し、安全で快適なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

(V) グリーンインフラ

当社グループで、再生可能エネルギー事業を手掛ける(株)ユーラスエナジーホールディングスとテラスエナジー(株)が、2025年4月に経営統合しました。この統合により国内でNo.1の風力・太陽光の発電容量を有する発電事業者となり、再生可能エネルギー発電所から電力を引き受け、電力需要家や卸電力市場等への販売までを統合的に実現する電力販売支援サービスの提供を開始しました。再生可能エネルギーを「つくる」だけでなく、「集める・整える」「届ける」までのバリューチェーンの構築に取り組み、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

(VI) デジタルソリューション

AI・ソフトウェア人材の育成を強化することを目的に、2025年5月、当社を含むトヨタグループ5社でトヨタソフトウェアアカデミーを発足しました。トヨタソフトウェアアカデミーでは、現地現物で学べる実践研修や、世界中のAI・ソフトウェア人材が集う機会の創出とキャリアの形成支援を提供します。AI・ソフトウェア人材育成を通じて、未来に向けたよりよい商品を開発することで、世界中のお客様に安全・安心と移動の自由を提供していきます。

(Ⅶ) ライフスタイル

2025年6月、豊通食料(株)は、三井物産アグリフーズ(株)の全株式を取得し、豊通アグリフーズ(株)として完全子会社化しました。豊通食料(株)では、肉、魚、野菜、果物、大豆、ワイン、調味料、加工食品等、多岐にわたる食品を取り扱っており、三井物産アグリフーズ(株)の強みである米穀事業を獲得することで、更なる事業基盤の拡大を見込んでいます。今回の統合により双方のシナジーを創出することで、市場シェアの拡大とグローバルな事業展開の加速を実現していきます。

(Ⅷ) アフリカ

2025年4月、CFAO SAS はコートジボワールで運営するショッピングモール「PlaYce Palmeraie」を拡張し、リニューアルオープンしました。商業面積は8,000㎡から同国で最大級の16,000㎡に倍増し、年間350万人の集客を見込んでいます。CFAO SASは、2015年からアフリカでショッピングモールやスーパーマーケット等のリテール事業を展開し、今年で10年目を迎えます。今後も当社グループは、人口の拡大が見込まれるアフリカで、リテール事業の開発を通じて、現地の方々の暮らしの利便性を向上させるとともに、雇用創出等による地域経済の発展に貢献していきます。

③当四半期連結累計期間の経営成績

当社グループの当第1四半期連結累計期間の収益は、自動車販売の増加及び自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を524億円(2.1%)上回る2兆5,938億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を75億円(6.3%)上回る1,265億円となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、営業活動に係る利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を25億円(2.6%)上回る983億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(Ⅰ) メタル+ (Plus)

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、北米を中心とした自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を4億円(3.6%)上回る114億円となりました。

(Ⅱ) サーキュラーエコノミー

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車生産関連の取り扱い増加の一方で、一過性要因等により、前年同四半期連結累計期間を6億円(4.8%)下回る121億円となりました。

(Ⅲ) サプライチェーン

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、豪亜を中心とした自動車部品の取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を12億円(9.3%)上回る140億円となりました。

(Ⅳ) モビリティ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、豪亜を中心とした海外自動車販売台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を22億円(17.0%)上回る152億円となりました。

(Ⅴ) グリーンインフラ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、欧州発電量減少及び前期再エネ税制優遇の影響等により、前年同四半期連結累計期間を17億円(17.8%)下回る77億円となりました。

(Ⅵ) デジタルソリューション

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、ICT事業における案件増加等により、前年同四半期連結累計期間を12億円(16.3%)上回る86億円となりました。

(Ⅶ) ライフスタイル

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、南米食料事業における市況悪化及び前期一過性利益の影響等により、前年同四半期連結累計期間を17億円(28.2%)下回る42億円となりました。

(Ⅷ) アフリカ

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、西アフリカ地域を中心とした自動車販売台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を38億円(20.5%)上回る224億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産につきましては、営業債権及びその他の債権が935億円、現金及び現金同等物が492億円減少した一方で、棚卸資産が935億円、その他の投資が324億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ67億円増加の7兆641億円となりました。また、資本につきましては、在外営業活動体の換算差額が134億円減少した一方で、四半期利益(親会社の所有者に帰属)等により利益剰余金が404億円、FVTOCIの金融資産が239億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ479億円増加の2兆7,937億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年4月28日に公表した通期連結業績予想から変更していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	951,884	902,682
営業債権及びその他の債権	1,824,946	1,731,404
その他の金融資産	44,843	59,851
棚卸資産	1,198,196	1,291,698
その他の流動資産	211,133	225,526
小計	4,231,004	4,211,163
売却目的で保有する資産	9,812	—
流動資産合計	4,240,816	4,211,163
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	373,747	374,059
その他の投資	704,827	737,245
営業債権及びその他の債権	61,626	65,952
その他の金融資産	67,956	63,172
有形固定資産	1,185,061	1,187,506
無形資産	275,997	278,067
投資不動産	23,974	23,538
繰延税金資産	50,963	52,990
その他の非流動資産	72,490	70,500
非流動資産合計	2,816,646	2,853,034
資産合計	7,057,462	7,064,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,629,371	1,533,473
社債及び借入金	565,183	630,813
その他の金融負債	24,272	35,904
未払法人税等	70,552	57,149
引当金	9,836	10,373
その他の流動負債	255,828	258,014
流動負債合計	2,555,043	2,525,729
非流動負債		
社債及び借入金	1,288,631	1,268,930
営業債務及びその他の債務	109,531	105,469
その他の金融負債	8,046	7,858
退職給付に係る負債	44,073	48,801
引当金	87,214	86,476
繰延税金負債	186,865	199,110
その他の非流動負債	32,211	28,079
非流動負債合計	1,756,575	1,744,725
負債合計	4,311,618	4,270,454
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	29,653	29,306
自己株式	△3,768	△3,770
その他の資本の構成要素	452,453	463,007
利益剰余金	2,080,992	2,121,367
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,624,267	2,674,848
非支配持分	121,575	118,894
資本合計	2,745,843	2,793,742
負債及び資本合計	7,057,462	7,064,197

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
収益		
商品販売に係る収益	2,463,156	2,510,447
サービス及びその他の販売に係る収益	78,316	83,372
収益合計	2,541,473	2,593,820
原価	△2,265,798	△2,313,496
売上総利益	275,674	280,323
販売費及び一般管理費	△148,043	△157,335
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	408	313
固定資産減損損失	△433	—
その他	△8,538	3,294
その他の収益・費用合計	△8,564	3,607
営業活動に係る利益	119,066	126,595
金融収益及び金融費用		
受取利息	8,626	6,724
支払利息	△15,040	△12,971
受取配当金	16,189	16,476
その他	479	210
金融収益及び金融費用合計	10,255	10,440
持分法による投資損益	6,878	8,035
税引前四半期利益	136,200	145,071
法人所得税費用	△33,699	△40,001
四半期利益	102,500	105,070
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	95,829	98,344
非支配持分	6,670	6,725
1 株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的 1 株当たり四半期利益（円）	90.78	93.16
希薄化後 1 株当たり四半期利益（円）	—	—

(注) 当社は、2024年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的 1 株当たり四半期利益」及び「希薄化後 1 株当たり四半期利益」を算出しています。

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	102,500	105,070
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	75	△72
FVTOCIの金融資産	△22,298	24,144
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	869	△232
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,399	△288
在外営業活動体の換算差額	85,438	△6,223
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6,224	△7,594
税引後その他の包括利益	75,708	9,732
四半期包括利益	178,209	114,802
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	164,221	108,730
非支配持分	13,988	6,071

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計
期首残高	64,936	43,119	△3,774	—	414,642	21,346	106,841	542,830
四半期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				355				355
FVTOCIの金融資産					△21,580			△21,580
キャッシュ・フロー・ヘッジ						4,885		4,885
在外営業活動体の換算差額							84,730	84,730
四半期包括利益	—	—	—	355	△21,580	4,885	84,730	68,391
配当金								
自己株式の取得及び処分等		0	△11					
非支配持分の取得及び処分		△856						
利益剰余金への振替				△355	△5,008			△5,364
その他								
所有者との取引額合計	—	△855	△11	△355	△5,008	—	—	△5,364
四半期末残高	64,936	42,263	△3,786	—	388,053	26,231	191,571	605,857

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	1,820,019	2,467,130	152,979	2,620,110
四半期利益	95,829	95,829	6,670	102,500
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		355	11	367
FVTOCIの金融資産		△21,580	△140	△21,721
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4,885	△49	4,835
在外営業活動体の換算差額		84,730	7,496	92,227
四半期包括利益	95,829	164,221	13,988	178,209
配当金	△54,573	△54,573	△9,257	△63,831
自己株式の取得及び処分等		△11		△11
非支配持分の取得及び処分		△856	△9,271	△10,127
利益剰余金への振替	5,364	—		—
その他	△430	△430	306	△123
所有者との取引額合計	△49,639	△55,871	△18,222	△74,094
四半期末残高	1,866,209	2,575,480	148,744	2,724,225

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計
期首残高	64,936	29,653	△3,768	—	315,906	27,916	108,629	452,453
四半期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				95				95
FVTOCIの金融資産					23,706			23,706
キャッシュ・フロー・ヘッジ						△35		△35
在外営業活動体の換算差額							△13,379	△13,379
四半期包括利益	—	—	—	95	23,706	△35	△13,379	10,386
配当金								
自己株式の取得及び処分等			△1					
非支配持分の取得及び処分		△347						
利益剰余金への振替				△95	263			168
その他		△0						
所有者との取引額合計	—	△347	△1	△95	263	—	—	168
四半期末残高	64,936	29,306	△3,770	—	339,876	27,880	95,250	463,007

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
期首残高	2,080,992	2,624,267	121,575	2,745,843
四半期利益	98,344	98,344	6,725	105,070
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		95	3	99
FVTOCIの金融資産		23,706	33	23,739
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△35	△43	△79
在外営業活動体の換算差額		△13,379	△647	△14,027
四半期包括利益	98,344	108,730	6,071	114,802
配当金	△58,096	△58,096	△9,788	△67,885
自己株式の取得及び処分等		△1		△1
非支配持分の取得及び処分		△347	△12	△360
利益剰余金への振替	△168	—		—
その他	295	294	1,048	1,343
所有者との取引額合計	△57,970	△58,150	△8,752	△66,903
四半期末残高	2,121,367	2,674,848	118,894	2,793,742

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	136,200	145,071
減価償却費及び償却費	37,733	38,238
固定資産減損損失	433	—
金融収益及び金融費用	△10,255	△10,440
持分法による投資損益 (△は益)	△6,878	△8,035
固定資産処分損益 (△は益)	△408	△313
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,958	92,545
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△91,127	△80,790
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	56,348	△90,365
その他	△18,583	△9,882
小計	110,420	76,027
利息の受取額	7,363	6,626
配当金の受取額	21,165	17,946
利息の支払額	△12,335	△10,493
法人所得税の支払額	△47,199	△55,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,414	34,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,006	△6,405
有形固定資産の取得による支出	△38,347	△36,041
有形固定資産の売却による収入	2,034	3,439
無形資産の取得による支出	△4,283	△4,228
無形資産の売却による収入	27	129
投資不動産の取得による支出	△49	△11
投資の取得による支出	△25,672	△12,067
投資の売却等による収入	2,352	14,355
子会社の取得による収支 (△は支出)	△17,974	—
子会社の売却による収支 (△は支出)	△1,336	8
貸付けによる支出	△5,703	△19,894
貸付金の回収による収入	4,891	12,516
補助金による収入	914	—
その他	2,363	5,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,792	△42,878

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	47,277	68,847
長期借入れによる収入	29,587	9,451
長期借入金の返済による支出	△37,620	△25,949
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△12	△1
配当金の支払額	△54,573	△58,096
非支配持分株主への配当金の支払額	△9,257	△6,908
非支配持分株主からの払込みによる収入	137	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△0	△9,736
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	—	28
その他	△8,742	△11,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,204	△33,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,582	△41,753
現金及び現金同等物の期首残高	878,705	951,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,853	△7,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	856,977	902,682

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	485,656	440,153	308,068	251,532	183,082	336,621
セグメント間収益	1,129	2,111	9,164	827	861	734
合計	486,785	442,265	317,232	252,360	183,944	337,355
売上総利益	26,135	28,813	30,703	39,440	25,448	31,502
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11,001	12,724	12,854	13,066	9,431	7,429
セグメント資産	850,763	959,316	646,743	569,022	1,198,075	626,153

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	137,945	398,077	2,541,138	334	—	2,541,473
セグメント間収益	151	5	14,985	1,731	△16,717	—
合計	138,096	398,082	2,556,124	2,066	△16,717	2,541,473
売上総利益	15,435	80,277	277,757	74	△2,157	275,674
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	5,917	18,649	91,075	4,631	123	95,829
セグメント資産	381,487	1,034,629	6,266,192	1,486,071	△414,259	7,338,004

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	443,953	453,654	301,330	260,323	200,179	362,202
セグメント間収益	1,219	1,699	9,900	1,812	1,742	1,037
合計	445,173	455,354	311,231	262,135	201,922	363,240
売上総利益	26,712	27,108	31,236	41,985	25,605	28,821
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11,402	12,115	14,046	15,294	7,756	8,638
セグメント資産	744,111	925,955	620,402	529,396	1,215,286	585,435

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	145,292	426,477	2,593,415	405	—	2,593,820
セグメント間収益	730	11	18,154	1,808	△19,963	—
合計	146,022	426,488	2,611,569	2,213	△19,963	2,593,820
売上総利益	18,162	83,751	283,382	△241	△2,816	280,323
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,249	22,469	95,972	2,462	△91	98,344
セグメント資産	352,081	1,098,370	6,071,039	1,411,981	△418,823	7,064,197

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでいます。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれています。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しています。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しています。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業(新車販売・アフターセールス・生産支援等)、次いでヘルスケア事業(医薬品の生産・卸売・小売等)における顧客との契約から生じる収益で構成されています。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されています。

(重要な後発事象)

(企業結合)

当社は米国法人であるToyota Tsusho America, Inc. (以下「TAI」という。)を通じて、2025年7月11日(米国時間7月10日)にRadius Recycling, Inc. (以下「Radius社」という。)の株式の100%を取得しました。本買収によりRadius社はTAIの子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称: Radius Recycling, Inc.

事業の内容: 廃自動車、金属屑等の再資源化及び鉄鋼製品製造

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは半世紀以上にわたり、金属スクラップのリサイクルや使用済み自動車の再資源化により「循環型社会」の構築に取り組んでまいりました。近年ではサーキュラーエコノミー実現に向けた社会的要求の高まりにより、プラスチックや繊維など多岐にわたる素材分野にも事業を拡大しております。

Radius社は、オレゴン州ポートランドに本社を置く北米トップクラスのリサイクル企業であり、鉄・非鉄金属の回収、加工、リサイクルを行い、高度な加工・選別技術を用いて高品質な再生資源を米国及びグローバルの顧客に安定的に供給する強みを有しております。

当社は本買収により、Radius社の強みと当社が持つ再生資源を軸としたクローズドなサプライチェーンを構築する機能を掛け合わせ、循環型静脈事業の更なる拡大を図るとともに、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速させることができると判断したためであります。

③ 企業結合日

2025年7月11日(米国時間7月10日)

④ 結合後企業の名称

Radius Recycling, Inc.

⑤ 取得した議決権比率

100%

⑥ 被取得企業の支配を獲得した方法

本買収は、TAIが本買収のために設立する完全子会社であるTAI Merger Corporation (以下「買収子会社」という。)とRadius社を合併する方法(逆三角合併)で実施しました。合併後の存続会社はRadius社となり、合併対価としてRadius社の株主には現金が交付される一方、TAIの保有する買収子会社はRadius社に吸収合併され、存続会社がTAIの完全子会社となりました。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(単位: 百万米ドル)

項目	金額
取得の対価	
現金	912
取得原価	912

株式取得資金は手元資金及び主要取引銀行からの借入等によるものであります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現在算定中であり、確定していません。

なお、現時点において、当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は開示していません。